

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第137期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月	第136期 平成23年3月	第137期 平成24年3月
売上高 (千円)	17,141,795	15,952,375	14,931,515	15,643,152	16,815,434
経常利益 (千円)	787,522	294,552	85,848	211,679	430,181
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	553,753	112,379	21,674	75,626	257,699
包括利益 (千円)	-	-	-	11,230	273,727
純資産額 (千円)	5,895,807	5,532,656	5,410,709	5,416,149	5,639,376
総資産額 (千円)	17,226,118	15,858,564	15,917,193	15,914,481	16,543,057
1株当たり純資産額 (円)	231.37	217.34	213.88	212.44	221.22
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	22.12	4.5	0.87	3.04	10.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	34.1	33.5	33.2	33.3
自己資本利益率 (%)	9.9	2.0	0.4	1.4	4.8
株価収益率 (倍)	7.6	-	-	40.1	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,929	101,548	1,236,154	755,952	454,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	708,062	547,194	235,203	266,974	254,991
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,008	347,888	652,554	449,833	409,639
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,445,595	2,169,379	2,515,903	2,535,692	3,147,420
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	967 (240)	1,006 (235)	996 (235)	979 (264)	979 (296)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期及び第135期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月	第136期 平成23年3月	第137期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,393,664	12,825,450	11,437,292	12,108,156	12,642,659
経常利益又は経常損失 () (千円)	492,666	192,059	9,324	72,133	136,403
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	480,696	17,022	59,108	29,945	111,625
資本金 (千円)	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597
発行済株式総数 (千株)	25,143	25,143	25,143	25,143	25,143
純資産額 (千円)	4,566,426	4,422,085	4,285,469	4,248,047	4,318,577
総資産額 (千円)	14,484,712	13,690,484	12,925,364	12,864,066	12,989,599
1株当たり純資産額 (円)	182.50	177.54	172.09	170.63	173.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	- (-)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	19.20	0.68	2.37	1.20	4.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	32.3	33.2	33.0	33.2
自己資本利益率 (%)	10.9	0.4	1.4	0.7	2.6
株価収益率 (倍)	8.8	160.3	-	101.7	27.7
配当性向 (%)	20.8	735.3	-	166.7	44.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	384 (18)	396 (21)	393 (29)	382 (43)	373 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第135期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正14年	大正14年3月12日創業者戸上信文の発明した自動配電装置の製作販売を目的として、現在地に資本金60万円をもって株式会社戸上電機製作所として設立した。 数次の増資を経て昭和18年には、資本金405万円になった。
昭和24年	資本金を1,500万円に増資した。福岡に営業所を開設した。
昭和27年	資本金を3,000万円に増資した。北海道地区販売充実のため札幌に営業所を開設した。 7月に佐賀板金塗装(株)(平成4年に(株)戸上メタリックスに社名変更。現・連結子会社)を設立した。9月に(株)大財製作所(平成元年に(株)佐賀金属工業を合併し、(株)戸上デンソーに社名変更。現・連結子会社)を設立した。
昭和28年	中京地区販売拡張のため名古屋に営業所を開設した。
昭和29年	7月に九州化成(株)(平成元年に(株)戸上化成に社名変更。現・連結子会社)を設立した。
昭和31年	資本金を6,000万円に増資した。
昭和32年	東京、大阪に商事部門を設立したが、業販政策の完遂に伴い東京は昭和44年、大阪は昭和43年に閉鎖し東京営業所、大阪営業所にそれぞれ一本化した。資本金を1億8,000万円に増資し、機械工場、鋳物工場の新增設を実施した。名古屋工場を新設した。
昭和35年	仙台に営業所を開設した。
昭和36年	2月に資本金を3億円に増資した。東京証券取引所市場第二部に上場した。鋳物工場、塗装工場を分離し別会社とした。12月に資本金を5億円に増資した。東京証券取引所市場第一部に指定された。福岡に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、福岡営業所に一本化した。広島に営業所を開設した。
昭和38年	名古屋に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、名古屋営業所に一本化した。四国地方販路拡張のため、高松に出張所を開設した。
昭和39年	4月に東京証券取引所市場第一部より第二部に指定替えとなった。 10月に(株)名古屋製作所(現・連結子会社)を設立した。
昭和44年	戦後初の海外出先機関として台湾に駐在所を設置し、需要開発に努める。 初期の目的を完遂したので昭和46年に閉鎖した。
昭和46年	富山、長岡、静岡、高松、北九州の各出張所を営業所に昇格した。北九州営業所は、平成9年に閉鎖し、九州支店に統合化した。長岡営業所は、平成14年に閉鎖し、北陸支店、中部支店に統合化した。静岡営業所は、平成21年に閉鎖した。
昭和48年	10月に資本金を6億5,000万円に増資した。
昭和51年	6月に資本金を6億8,250万円に増資した。
昭和52年	6月に資本金を7億1,662万円に増資し、同月東京戸上電機販売(株)(現・連結子会社)、8月に大財電機工業(株)(平成元年に(株)戸上コントロールに社名変更。現・連結子会社)、9月に大阪戸上電機販売(株)を設立した。
昭和58年	台北連絡處を開設した。初期の目的を完遂したので平成8年に閉鎖した。
昭和59年	10月に資本金を8億6,351万円に増資した。
昭和61年	4月に資本金を16億351万円に増資した。
昭和62年	4月に資本金を22億452万円に増資した。 11月に配電用自動開閉器工場、名古屋工場を増設した。
平成元年	4月に(株)戸上電機ソフト(現・連結子会社)を設立した。
平成4年	3月に資本金を28億9,959万円に増資した。
平成6年	ジャカルタに駐在所を開設した。初期の目的を完遂したので平成14年に閉鎖した。
平成7年	東京営業所を東京支社に、札幌、仙台、富山、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の各営業所を北海道支店、東北支店、北陸支店、中部支店、関西支店、中国支店、四国支店、九州支店にそれぞれ昇格した。6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得した。
平成9年	鹿児島に営業所を開設した。平成19年に閉鎖し、九州支店に統合化した。
平成12年	5月に電子制御器工場を増設した。同月株式取得により(株)三協製作所を連結子会社に含めた。 6月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得した。
平成16年	2月に販売体制再編の一環として大阪戸上電機販売(株)を清算した。 7月に中国江蘇省に戸上電子(常熟)有限公司(現・連結子会社)を設立した。
平成18年	10月に中国江蘇省に戸上電気(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立した。
平成19年	8月に中国上海市に托伽米機電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立した。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社戸上電機製作所）、子会社11社により構成されており、産業用配電機器事業として、主に電気機械器具ならびにその他一般機械器具の製造販売及びこれに伴う工事請負、さらにこれらに付帯する一切の業務の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

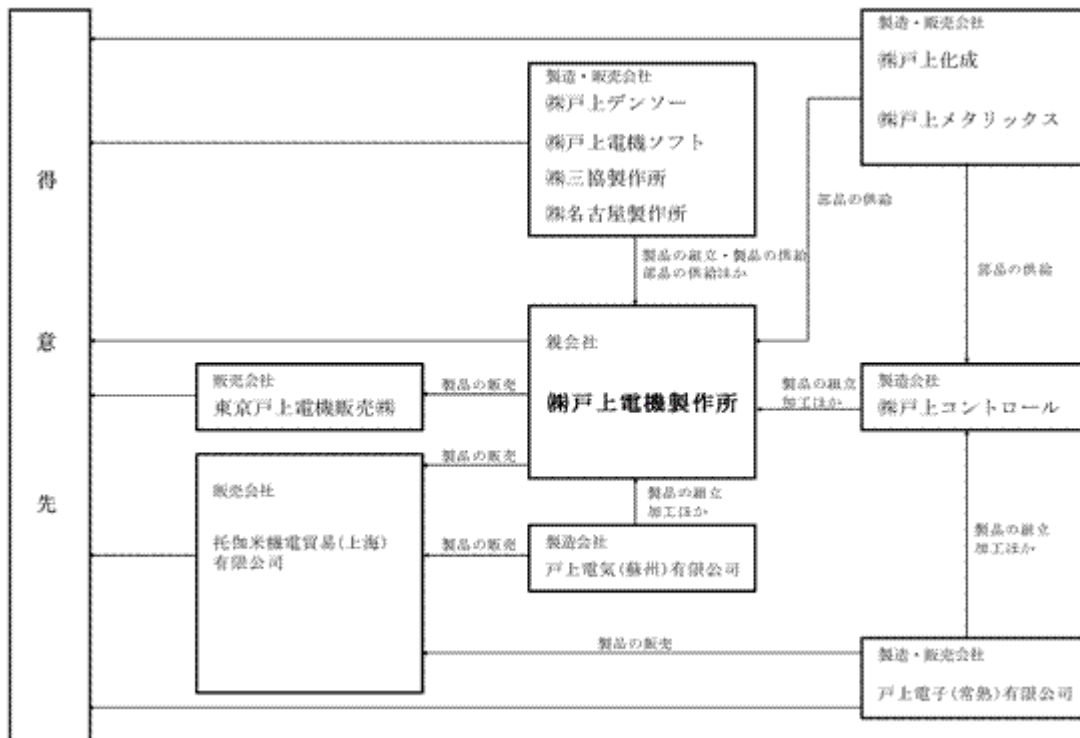
製造は、主として連結財務諸表提出会社（以下(株)戸上電機製作所という）及び(株)戸上メタリックス、(株)戸上化成、(株)戸上コントロール、(株)戸上デンソー等の子会社で行っており、子会社で製造した製品及び部品は主に(株)戸上電機製作所が仕入れております。

製造販売している主な製品及び部品は次のとおりであります。

- (株)戸上電機製作所 : 電子制御器、配電用高圧開閉器、配電盤およびシステム機器の製造販売
- 戸上電気(蘇州)有限公司 : 配電用高圧開閉器の製造販売
- 戸上電子(常熟)有限公司 : 電磁開閉器を主とした制御機器の製造販売
- (株)戸上デンソー : 配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売
- (株)戸上コントロール : 電子制御器の組立
- (株)戸上化成 : 電気絶縁物及び器具、プラスチック製品の製造販売
- (株)戸上メタリックス : 電気機器の鉄板ケースの製造及び塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業
- 托伽米機電貿易(上海)有限公司 : 電気・機械製品等の輸出入及び卸業務、製品に関するコンサルティング業務及びその他の付属サービス業務
- (株)戸上電機ソフト : 電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練
- (株)名古屋製作所 : 配電用高圧開閉器及びシステム機器の製造販売
- (株)三協製作所 : 電子機器部品の製造及びメッキ加工
- 東京戸上電機販売(株) : 電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 戸上電気(蘇州)有限公司 (注)1.4	中国 江蘇省	510,504	配電用高圧開閉器の製造販売	100.0 (5.2)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上メタリックスが5.2%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
戸上電子(常熟)有限公司 (注)4	中国 江蘇省	149,107	電磁開閉器を主とした制御機器の製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上コントロールが100.0%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上デンソー (注)1.4	佐賀県 佐賀市	99,000	配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売	97.3 (41.8)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが13.9%、(株)戸上化成が13.9%、(株)戸上コントロールが12.7%、東京戸上電機販売(株)が2.7%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上コントロール (注)1.4	佐賀県 佐賀市	98,000	電子制御器の組立	100.0 (15.5)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借契約があります。 また、(株)戸上メタリックスが7.8%、(株)戸上化成が7.8%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上化成 (注)5	佐賀県 佐賀市	90,000	電気絶縁物及び器具、プラスチック製品の製造販売	100.0	当社製品の合成樹脂部品を成形しており、土地建物の賃貸借契約があります。 役員の兼任等.....有
(株)戸上メタリックス	佐賀県 佐賀市	70,000	電気機器の鉄板ケースの製造及び塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業	100.0	当社製品の鉄板ケース部品を製造しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等.....有
托伽米機電貿易(上海)有限公司	中国 上海市	67,726	電気・機械製品等の輸出入及び卸業務、製品に関するコンサルティング業務及びその他の附属サービス業務	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)戸上電機ソフト	佐賀県 佐賀市	20,000	電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練	100.0	当社製品のコンピュータソフトを開発しており、土地建物の賃貸借関係がありません。 役員の兼任等……………有
(株)名古屋製作所 (注)2.3	名古屋市 熱田区	20,000	配電用高圧開閉器及びシステム機器の製造販売	22.5 [77.5]	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………有
(株)三協製作所 (注)4	佐賀県 佐賀市	18,500	電子機器部品の製造及びメッキ加工	69.6 (69.6)	当社製品の加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。また、(株)戸上メタリックスが30.6%、(株)戸上デンソーが21.6%、(株)戸上コントロールが17.9%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………無
東京戸上電機販売(株) (注)1.2.3.5	東京都 目黒区	15,000	電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売	50.0 [50.0]	当社製品の販売をしております。 役員の兼任等……………有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. (株)戸上化成及び東京戸上電機販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・(株)戸上化成	(1) 売上高	2,238,183千円
	(2) 経常利益	40,496千円
	(3) 当期純利益	26,274千円
	(4) 純資産額	176,493千円
	(5) 総資産額	1,032,239千円
・東京戸上電機販売(株)	(1) 売上高	2,159,090千円
	(2) 経常利益	15,144千円
	(3) 当期純利益	9,534千円
	(4) 純資産額	116,240千円
	(5) 総資産額	597,171千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

	従業員数(人)
全社(共通)	979(296)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373(59)	40.4	19.1	5,098,453

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、電機連合戸上電機労働組合(組合員数371人)、戸上メタリックス労働組合(組合員数63人)、戸上化成労働組合(組合員数46人)、戸上デンソー労働組合(組合員数57人)が組織されており、は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称:電機連合)へ、は電機連合西九州地方協議会へそれぞれ加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により前半は著しく低迷、年度末にかけて回復に向かったものの、タイの大洪水や欧州債務問題の再燃、円高の進行などの影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。民間設備投資につきましては、手控えられていた投資の再開などにより、後半は持ち直しの動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、原子力発電所問題に関連した電力会社の設備投資抑制の影響を受けつつも、配電盤の復旧需要等により、当連結会計年度の売上高は16,815百万円（前期比7.5%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇等が製造コストを押し上げましたが、販売費用の削減が功を奏したこと、為替差損が減少したことなどにより、営業利益は364百万円（前期比55.8%増）、経常利益は430百万円（前期比103.2%増）となりました。また、当期純利益は257百万円（前期比240.8%増）となりました。

なお、製品区分別の売上状況につきましては、以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、タイの大洪水の影響を受けたものの、主力の空調業界において海外向けの需要が増加し、売上増となりました。

また、電力会社向け配電自動化用子局につきましては、一部で予算見直しの動きがあったものの、その後持ち直し、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は3,005百万円（前期比9.1%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要が緩やかに動き出したことを受けて需要が増加し、売上増となりました。

また、電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、一部の電力会社で原子力発電所問題に関連した設備投資の抑制があり、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は7,945百万円（前期比1.4%減）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、震災関連復旧需要の影響により、売上増となりました。

水処理機器につきましては、畜産関係の設備や排水処理設備の需要が増加したことにより、売上増となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は2,958百万円（前期比20.0%増）となりました。

「その他」

産業機械や自動車業界の需要の増加に伴い、金属加工分野及び樹脂成形部品の売上が増加傾向となり、売上高は2,905百万円（前期比22.7%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、当連結会計年度末には3,147百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は454百万円（前期比39.9%減）となりました。これは主にたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は254百万円（前期比4.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は409百万円（前連結会計年度は449百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御器(千円)	2,878,819	5.3
配電用自動開閉器(千円)	7,484,046	5.5
配電盤およびシステム機器(千円)	2,778,036	27.8
その他(千円)	2,905,627	22.7
合計(千円)	16,046,530	5.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子制御器	3,011,605	7.9	214,018	2.7
配電用自動開閉器	7,805,283	2.5	251,536	35.8
配電盤およびシステム機器	3,310,744	43.8	894,944	65.1
その他	2,925,877	23.2	68,080	42.3
合計	17,053,510	10.2	1,428,578	20.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御器(千円)	3,005,996	9.1
配電用自動開閉器(千円)	7,945,793	1.4
配電盤およびシステム機器(千円)	2,958,016	20.0
その他(千円)	2,905,627	22.7
合計(千円)	16,815,434	7.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
九州電力㈱	1,914,186	12.2	1,800,699	10.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢としましては、当面、東日本大震災と原発事故がもたらした諸問題の影響を受け続けることが予想され、また、原油高や欧州債務問題の再燃、円高の長期化など、内外ともに様々な不確実性を抱えた状況下で推移するものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループが対処すべき課題としましては、新分野への挑戦、海外展開の強化、グループ内部の効率化の3点を最重要テーマとして捉えております。

新分野への挑戦につきましては、太陽光などの再生可能エネルギー関連市場を中心に、早期の事業化へ向けた動きを推進してまいります。

海外展開の強化につきましては、中国市場のニーズやスピードに適応した商品力・開発力を強化するとともに、東南アジア地区へも積極的な展開を図ってまいります。

グループ内部の効率化につきましては、親会社・関係会社を問わず、また、直接部門・間接部門を問わず、コストダウンとムダ廃除の徹底を継続してまいります。

いずれのテーマにつきましても、行動重視の姿勢で臨み、積極性とスピード感をもって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資の実施について

設備投資は中期計画及び毎年の設備投資計画により計画的に実施しておりますが、ここ数年におきましては、減価償却費相当の設備投資額で新製品の金型製作や機械設備の維持を中心に行なっております。そのために機械設備においては現時点の使用には全く支障のないものの、ある時期に大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきませんが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループの電力会社（全国）への売上高は高い比率を占めております。これは、当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。今後、各電力会社において、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループを取り巻く電材業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考える一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは中国での生産を拡大するなど種々のコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格引下げの要請について

当社の直販のユーザーなどからは継続的に価格引下げの要請を受けております。当社グループといたしましても顧客のニーズを満足するために種々のコスト削減を進め価格引下げに対応すべく努力を行なっておりますが、当社グループが取り得るコスト削減を超えた値下げ要請に応じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 原材料の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるTPS（戸上生産方式）の推進などによりコスト削減に努めておりますが、原材料価格の動向によりましては製造コストを押し上げ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレームの危険性について

当社及び当社グループの一部はISO9001：2000を取得しており、徹底した品質管理のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該の製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等の災害発生について

当社グループの主要生産拠点であります佐賀県佐賀市は、比較的地震等の災害発生が少ない地域ではありますが皆無とは言い切れません。また、日本列島全体が地震多発地帯であることから、今後、大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの生産施設等に重大な影響が及んだり、生産材の調達や物流ルートの確保に支障をきたすなど、一時的に商品の生産や販売が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが取り扱う商品群は大別すると、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤およびシステム機器、その他であり、それぞれについて以下のような取り組みを進めております。

(1) 電子制御器

電磁開閉器を主とした制御機器につきましては、多様化する市場ニーズに適応した次世代の電磁開閉器の開発及び環境・機能・性能等、国際市場ニーズにも対応した技術の研究に取り組んでおります。

また、電磁開閉器の要素技術を用いて、新規分野の製品の研究、開発に取り組んでおります。

探査・測定機器につきましては、現行の配線路探査測定器の探査技術を応用した製品の開発を行うと共に、さらに太陽光発電システムの故障診断及び故障箇所を特定する製品の開発に取り組んでおります。

配電用遠方監視制御システム機器につきましては、高精度計測機能を持った配電用遠方制御装置や光ファイバーによる高速・大容量情報通信を行う配電用遠方制御装置のシリーズ化、また、新機能を追加したりプレース機器の開発に取り組んでおります。

(2) 配電用自動開閉器

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、SF6ガスレス化を指向した新型センサー内蔵開閉器の開発や省資源化、脱温暖化、安全性重視等の社会ニーズに対応した既存製品のモデルチェンジに取り組んでおります。

高圧需要家向け開閉器につきましては、コストダウン形高圧開閉器の開発、海外向け高圧開閉器及び制御器の開発、さらに高圧開閉器に適用する最適構造、最適素材の研究にも取り組んでおります。

(3) 配電盤およびシステム機器

配電盤につきましては、経済性を追求した低圧コントロールセンターの開発に着手し、省エネ・省スペースを考慮した製品化の実現に向けて取り組んでおります。

また、省エネに対しても計測・監視システム搭載盤の開発を推進しております。

環境関連システム機器につきましては、水処理プラントの設計、施工、メンテナンス等の業務を行う一方、有用資源を回収し再利用するシステムあるいはECO化に向けた研究にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は128百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は12,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ868百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は3,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は3,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

震災関連復旧需要の影響や、自動車関連部品などの売上が増加し、当連結会計年度の売上高は16,815百万円となり、前連結会計年度に比べ1,172百万円増加いたしました。

製品区分別の売上状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は364百万円となり、前連結会計年度に比べ130百万円増加いたしました。主な要因は売上高の増加(1,172百万円)によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は430百万円となり、前連結会計年度に比べ218百万円増加いたしました。主な要因は営業利益の増加(130百万円)によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は257百万円となり、前連結会計年度に比べ182百万円増加いたしました。主な要因は経常利益の増加(218百万円)及び特別損失の減少(19百万円)によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品開発、品質保証機器の充実及び各工場ラインの試験機器の充実、また、老朽設備の更新として176百万円の設備投資を実施しました。

配電用自動開閉器部門においては、省力化及び合理化のための投資として高速カメラに5百万円、錫メッキライン槽に2百万円の設備投資を実施しました。

その他の部門では、(株)戸上デンソーにおいて、生産能力増強のため、塗装ブース設備に28百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	592,814	244,207	225,291 (75)	15,247	50,696	1,128,257	309 (53)
名古屋工場 (名古屋市熱田区)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	83,372	3,372	2,396 (2)	-	358	89,500	8 (2)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
(株)戸上メタリックス	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の鉄 板ケース等の 生産設備等	100,235	47,917	32,163 (13)	-	1,657	181,974	73 (49)
(株)戸上化成	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の合 成樹脂成形等 の生産設備等	108,043	72,055	57,856 (6)	62,180	4,297	304,432	54 (59)
(株)戸上デンソー	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電盤等の生 産設備等	32,358	35,073	41,908 (2)	-	2,617	111,958	83 (27)

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
戸上電子(常熟)有限 公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	制御機器等の 生産設備等	-	32,457	- (-)	-	1,092	33,549	77 (1)
戸上電気(蘇州)有限 公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	-	40,688	- (-)	-	15,326	56,015	69 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱戸上電機製作所 配電用自動開閉器工場	佐賀県佐賀市	脱脂装置	10,000	-	自己資金	平成24.9	平成25.2	能力は若干増加 する見込みであ ります。
㈱戸上コントロール 本社・工場	佐賀県佐賀市	鉄心自動組立機	30,000	-	自己資金	平成24.8	平成25.4	能力は若干増加 する見込みであ ります。
㈱戸上メタリックス 本社・工場	佐賀県佐賀市	タレットパンチ プレス	70,000	-	自己資金	平成24.9	平成24.12	能力は若干増加 する見込みであ ります。
㈱戸上化成 本社・工場	佐賀県佐賀市	射出成形機	27,000	-	リース	平成24.12	平成24.12	能力は若干増加 する見込みであ ります。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱戸上メタリックス 本社・工場	佐賀県佐賀市	工場内床面補修	5,000	-	自己資金	平成24.6	平成24.8	生産能力増強は ありません。

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日 (注)	-	25,143	-	2,899,597	1,773,664	483,722

(注) 欠損填補による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	56	5	3	3,815	3,907	-
所有株式数 (単元)	-	3,773	142	3,704	18	3	17,142	24,782	361,291
所有株式数の 割合(%)	-	15.23	0.57	14.95	0.07	0.01	69.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式251,754株は、「個人その他」に251単元、「単元未満株式の状況」に754株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	2,119	8.43
戸上 信一	東京都目黒区	1,553	6.18
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,307	5.20
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,110	4.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,100	4.38
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	1,100	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	750	2.98
戸上 孝弘	佐賀市	667	2.66
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	386	1.54
戸上電機共済会	佐賀市大財北町1番1号	381	1.52
計	-	10,476	41.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,531,000	24,531	-
単元未満株式	普通株式 361,291	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	25,143,291	-	-
総株主の議決数	-	24,531	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1-1	251,000	-	251,000	1.0
計	-	251,000	-	251,000	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,123	466,961
当期間における取得自己株式	200	22,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	251,754	-	251,954	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。また、その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2.0円の配当（うち中間配当 1.0円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリ - に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	24	1.0
平成24年6月28日 株主総会決議	24	1.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	263	206	141	145	193
最低(円)	146	91	82	81	91

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	103	101	105	129	130	128
最低(円)	93	91	93	96	105	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		戸上 信一	昭和31年4月10日生	昭和60年6月 当社入社 昭和62年3月 (株)戸上ビル代表取締役(現) 平成元年6月 取締役 平成3年3月 (有)戸上代表取締役 平成5年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	1,553
取締役	管理本部長 総合企画部 長	真崎 泰裕	昭和24年1月10日生	昭和46年3月 当社入社 昭和62年3月 管理部経理課長 平成4年9月 管理部人事課長 平成7年6月 経営企画室長 平成8年3月 管理部長 平成9年6月 取締役(現) 平成14年4月 管理本部長兼総合企画部長(現)	(注)2	27
取締役	営業本部長	阿南 正義	昭和25年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年9月 営業本部九州支店副支店長 平成9年7月 営業本部九州支店長 平成15年3月 営業本部九州支店長兼 電力担 当部長 平成16年6月 営業本部長(現) 平成16年6月 取締役(現)	(注)2	16
取締役	技術本部長	中尾 武典	昭和36年1月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 技術本部技術開発グル-ブ マネ -ジャー 平成15年5月 (株)戸上電機ソフト代表取締役 平成22年3月 技術本部電力機器開発部長 平成22年6月 技術本部長(現) 平成22年6月 取締役(現)	(注)2	13
取締役	製造本部長	堤 俊樹	昭和36年12月16日生	平成2年12月 当社入社 平成12年9月 水処エンジニアリンググル-ブ マネ-ジャー 平成14年4月 技術本部環境事業部長 平成16年7月 環境事業部長 平成24年6月 製造本部長(現) 平成24年6月 取締役(現)	(注)3	6
常勤監査役		溝上 洋己	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年6月 製造部生産技術課長 平成11年10月 環境推進室長 平成13年4月 製造本部エンジニアリング部長 平成14年4月 資材部長 平成15年3月 製造本部長 平成15年6月 取締役 平成24年6月 常勤監査役(現)	(注)4	16
監査役		安永 宏	昭和14年11月25日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年4月 安永法律事務所所長(現) 昭和59年4月 佐賀県弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社監査役(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松尾 正廣	昭和18年3月23日生	昭和40年4月 福岡市役所入庁 昭和41年1月 佐賀県庁入庁 昭和61年4月 武雄市助役 平成6年4月 佐賀県企画局長 平成9年4月 佐賀県総務部長 平成12年12月 佐賀県教育長 平成15年10月 佐賀県出納長 平成19年3月 佐賀県出納長退任 平成20年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						1,642

(注)1. 監査役 安永 宏、松尾 正廣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大西 憲治	昭和21年11月30日生	昭和45年4月 佐賀県庁入庁 平成14年4月 佐賀県議会議務局長 平成15年10月 佐賀県土木部長 平成16年4月 佐賀県土木づくり本部長 平成17年12月 佐賀市助役 平成19年4月 佐賀市副市長 平成21年12月 佐賀市副市長退任	-
計			-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

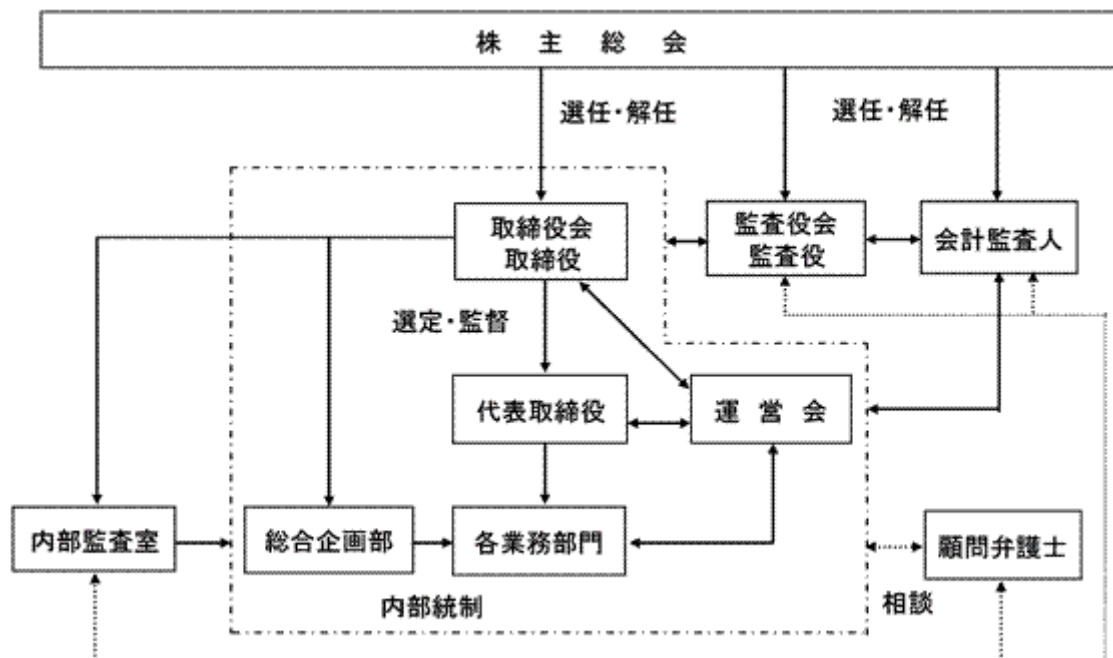
当社グループは、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して、中長期的な企業価値の増大を図るため、迅速な意思決定及び経営の透明性を高めるべく、チェック機能の充実を重要な施策としております。

また、社会の一構成員として、コーポレート・ガバナンスの基本はコンプライアンスであるという認識のもと、法令・定款を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名（3名中）を選任しております。なお、当事業年度における監査役会の開催総数は6回であります。
- ・当社取締役会は5名の取締役によって構成され、定例の取締役会及び臨時取締役会を行っております。なお、当事業年度における取締役会の開催総数は7回であります。
- ・取締役会を補完する機関として、全取締役、常勤監査役並びに各部の部長によって組織された運営会を週単位で開催しております。
- ・取締役会直轄組織として総合企画部及び内部監査室を設置しております。
- ・当社は安永法律事務所と法律顧問契約を締結しております。
- ・以下に会社の機関・内部統制の関係図を示します。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して中長期的な企業価値の増大を図るため、効率的かつ迅速な意思決定を行う一方で、経営の透明性を高めるべく、経営監視機能の充実と強化を重要な施策としております。

そこで、取締役会を補完する機関として運営会を設置し、週単位で開催することで、効率的かつ迅速な意思決定を実現しております。一方で、社外監査役による監査が実施されることで外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

また、取締役会直轄組織として総合企画部を設置することで、部門間の内部統制及び牽制を、また内部監査室を設置することで、内部統制の整備・運用状況をチェックし、改善を促すこととしております。

さらに、安永法律事務所と法律顧問契約を締結することで、法律上の判断を必要とする案件につきましては適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）の構築に関する基本方針を定めております。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会の一構成員として、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの強い認識を持ち、法令・定款はもとより「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行う。

その実効性を確保するため、内部監査室は、法令・定款その他各種社内規定類と照合しながら各部門の管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性について監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告するとともに管理本部と連携し、適宜コンプライアンスに関する社内広報、社員教育活動等を行う。

また、「戸上グループ内部通報規定」に基づき、内部監査室内にホットライン機能を設け、法令上疑義のある行為等について、全取締役及び監査役並びに使用人が一切の不利益を被ることなく内部通報を行える体制を整え、顧問弁護士と緊密な連携を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規定」に従って文書または電磁的媒体（以下、文書等という）として記録し、保存する。

また、全取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々な損失の危険（以下、リスクという）を想定し、未然防止策に努める。

具体的なリスクが発生した場合、あるいは発生の蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会及び臨時取締役会に加えて、全取締役及び各部の部長によって組織された運営会を週単位で開催し効率的な職務執行及び取締役間の執行監視を行う。この運営会には常勤監査役も毎回出席し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの観点から、職務執行の監視を行う。

また、中期経営計画を職務執行の基本とし、計画に対する実績の検証を定期的実施するとともに、状況に応じて中期経営計画そのものの見直しを行う。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社統括担当取締役は、グループ各社に対し、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」の遵守を徹底するとともに、内部統制に係る体制を整備するよう指導する。また、グループ各社は内部統制に係る担当者をそれぞれ配置し、当社内部監査室と連携を図りながら、グループ全体としての管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性を確保する。

なお、グループ各社の業務執行については、事業内容の独自性と経営の効率性の観点から、各社の自主性を最大限尊重するものとし、グループ各社は、事業に関する定期的な報告とは別に、緊急度・重要度に応じて適宜当社と協議を行う。

さらに、当社及びグループ各社は、「戸上グループ企業行動憲章」の精神に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、不当要求等には一切応じず、組織全体として毅然たる態度で臨む。

6. 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法並びに「戸上グループ企業行動憲章」に基づき、財務報告の信頼性を維持向上させることが重要な社会的責務であるとの認識のもと、財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を整備し、運用する。

また、その有効性を定期的に評価し、継続的な改善を図る。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現時点では取締役から独立して監査役を補助する使用人は置かないが、監査役が求めた場合には、取締役と監査役で協議の上、内部監査室に所属する使用人の中から監査役を補助すべき者を指名する。

指名された使用人が監査役の補助を行う場合、その職務に関する指揮命令権は監査役に委譲されるものとし取締役からの独立性を担保する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

全取締役及び使用人は、当社並びにグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反事項、ホットラインへの通報状況、その他コンプライアンス上重要な事項等について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、定例の運営会その他の会議に出席し、重要な意思決定のプロセスを日常的に把握するとともに、必要に応じ、業務執行状況について取締役及び使用人から個別に説明を求めることとする。

また、監査役は、当社会計監査人である新日本有限責任監査法人並びに当社顧問弁護士と情報交換を行い、適宜助言を仰ぎ、監査の実効性を確保する。

二. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスクマネジメント基本規定」を制定し、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々なリスクを想定し、未然防止策に努めております。

具体的なリスクが発生した場合、あるいはその蓋然性が高い場合は「リスクマネジメント基本規定」に基づき、担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を

行うことにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役の組織、人員の状況

当社の内部監査につきましては、当社経理グループによる会計監査に加え、当社グループ全体の業務全般に亘る適法性・適切性・効率性についての監査を内部監査室にて実施しております。人員構成としては、経理グループ8名、内部監査室5名の体制となっております。

当社の監査役につきましては、人員構成としては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制となっております。

常勤監査役の溝上洋己は、平成14年4月から平成24年5月までの間、当社資材部長及び取締役製造本部長を歴任した経験から、当社をめぐる事業環境や決算財務状況について精通しており、財務会計に対する知見を有しております。

社外監査役の安永宏は弁護士として企業の事業承継・再建実務や債権管理・回収実務に長年携わった経験から財務会計に対する知見を有しております。社外監査役の松尾正廣は平成15年10月から平成19年3月まで佐賀県出納長を務めた経験から、財務会計に対する知見を有しております。

ロ．内部監査及び監査役の監査の手続

内部監査室は、内部監査計画書に基づく監査を実施し、監査結果を監査報告書として被監査部門に報告・通知すると共に、是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。

経理グループによる会計監査につきましては、関係会社や営業拠点を含め、計画的に行っております。

監査役監査につきましては、監査役会規則に基づき監査役会にて監査の方針等を決議し、取締役会や運営会などの重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧や代表取締役との定期的な会合等を通じて、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、社内各部門及び関係会社や営業拠点の監査も計画的に実施し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

ハ．各監査の相互連携及び内部統制部門との関係

内部監査室は、常勤監査役及び社外監査役の連携のもと、内部監査計画書を作成しております。そして、かかる内部監査計画に基づき監査を行う際、経理グループ及び会計監査人との協議を行うことで情報の共有を図っております。

また内部監査室は、監査役、経理グループ、会計監査人と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、各部門を統制する総合企画部とも適宜協議を行い、部門をまたぐ横断的な問題につき、解決するように務めております。

会計監査人の監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、会計に影響を及ぼす案件については事前にアドバイスを受ける体制をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は佐藤宏文氏、矢野真紀氏の2名であり、継続監査年数についてはいずれも7年以内のため記載を省略しております。また、補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等9名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役の選任状況

当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ．社外監査役の選任状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役両氏と当社との間には、安永宏が所長を務める法律事務所と当社が法律顧問契約を締結している以外に、人的関係、資本的關係、取引関係その他特別の利害関係はありません。

ハ．現状の体制が当社の企業統治に果たす機能及び役割並びにそれに対する当社の考え方

当社は経営に対する外部監視の機能及び役割を担うため、社外監査役の制度を設けております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、当社独自の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が定めております独立役員の独立性の判断基準を参考にし、法律の専門家たる弁護士の安永宏と、長年行政で培われた知識と経験を有する松尾正廣を社外監査役として選任しております。両氏とも一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、公正中立かつ独立性の高い提言や助言を行う見識を有していると判断しております。また、両氏と各監査部門及び総合企画部が適宜協議を行うことで、両氏の提言や助言を監査や部門間の統制に活かすこととしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38,646	38,646	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,500	10,500	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の総額については、取締役の報酬限度額を平成元年6月29日開催の第114期定時株主総会において月額800万円以内、監査役の報酬限度額を平成6年6月29日開催の第119期定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。各役員の報酬額につきましては、この範囲内において、職務内容などを勘案して決定しております。

なお、平成22年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 382,642千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	545,734	127,701	長期的な取引関係を安定的に維持するため
因幡電機産業(株)	21,300	50,268	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ダイヘン	55,000	19,195	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)かわでん	204	18,360	長期的な取引関係を安定的に維持するため
野村ホールディングス(株)	37,000	16,095	長期的な取引関係を安定的に維持するため
九州電力(株)	7,410	12,041	長期的な取引関係を安定的に維持するため
スズデン(株)	22,290	10,810	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)大和証券グループ本社	21,000	8,022	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,437	6,302	長期的な取引関係を安定的に維持するため
沖電気工業(株)	87,000	5,742	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	3,025	長期的な取引関係を安定的に維持するため
コスモ石油(株)	10,000	2,590	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)りそなホールディングス	4,823	1,909	長期的な取引関係を安定的に維持するため
三洋電機(株)	14,300	1,658	長期的な取引関係を安定的に維持するため
津田駒工業(株)	2,420	520	長期的な取引関係を安定的に維持するため
日本電気(株)	2,200	398	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800	248	長期的な取引関係を安定的に維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	545,734	128,793	長期的な取引関係を安定的に維持するため
因幡電機産業(株)	21,300	52,909	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)かわでん	204	19,359	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ダイヘン	55,000	16,390	長期的な取引関係を安定的に維持するため
野村ホールディングス(株)	37,000	13,542	長期的な取引関係を安定的に維持するため
スズデン(株)	22,290	11,613	長期的な取引関係を安定的に維持するため
沖電気工業(株)	87,000	10,875	長期的な取引関係を安定的に維持するため
九州電力(株)	7,410	8,736	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)大和証券グループ本社	21,000	6,867	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,437	6,635	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	3,246	長期的な取引関係を安定的に維持するため
コスモ石油(株)	10,000	2,300	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)りそなホールディングス	4,823	1,837	長期的な取引関係を安定的に維持するため
パナソニック(株)	1,644	1,251	長期的な取引関係を安定的に維持するため
津田駒工業(株)	2,420	464	長期的な取引関係を安定的に維持するため
日本電気(株)	2,200	380	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800	243	長期的な取引関係を安定的に維持するため

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じて機動的な資本政策が実施できるよう、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	0	28	0
連結子会社	-	-	-	-
計	28	0	28	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務を委託しております。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,566	3,575,825
受取手形及び売掛金	4,494,461	5,329,515 ³
有価証券	37,340	31,792
商品及び製品	1,467,846	1,162,236
仕掛品	1,211,553	1,155,313
原材料及び貯蔵品	1,058,991	1,001,318
繰延税金資産	42,703	36,726
その他	621,019	545,225
貸倒引当金	1,167	3,244
流動資産合計	11,966,317	12,834,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,998,683	5,051,253
減価償却累計額	3,974,358	4,059,555
建物及び構築物(純額)	1,024,324 ¹	991,697 ¹
機械装置及び運搬具	7,922,953	7,939,541
減価償却累計額	7,221,065	7,419,937
機械装置及び運搬具(純額)	701,887 ¹	519,604 ¹
土地	560,045 ¹	560,045 ¹
リース資産	100,447	123,334
減価償却累計額	26,964	45,907
リース資産(純額)	73,482	77,427
建設仮勘定	2,568	10,307
その他	5,667,567	5,693,230
減価償却累計額	5,508,857	5,606,332
その他(純額)	158,710	86,897
有形固定資産合計	2,521,020	2,245,979
無形固定資産	172,598	125,044
投資その他の資産		
投資有価証券	384,459 ¹	419,950 ¹
繰延税金資産	82,502	66,721
その他	795,357	857,823
貸倒引当金	7,773	7,172
投資その他の資産合計	1,254,545	1,337,323
固定資産合計	3,948,164	3,708,347
資産合計	15,914,481	16,543,057

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309,643	3,372,916
短期借入金	1,910,572	2,401,822
リース債務	65,765	70,897
未払法人税等	48,487	122,968
賞与引当金	452,466	450,056
未払金	174,990	96,483
その他	510,407	602,481
流動負債合計	6,472,333	7,117,626
固定負債		
長期借入金	1,397,200	1,433,471
リース債務	152,198	105,088
繰延税金負債	16,421	11,888
退職給付引当金	2,023,686	1,848,251
役員退職慰労引当金	19,954	26,160
その他	416,537	361,194
固定負債合計	4,025,998	3,786,054
負債合計	10,498,331	10,903,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,071,740	2,279,651
自己株式	31,850	32,317
株主資本合計	5,423,210	5,630,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,275	50,180
為替換算調整勘定	72,224	74,044
その他の包括利益累計額合計	134,499	124,224
少数株主持分	127,439	132,947
純資産合計	5,416,149	5,639,376
負債純資産合計	15,914,481	16,543,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	15,643,152	16,815,434
売上原価	1, 2 12,414,501	1, 2 13,558,434
売上総利益	3,228,650	3,256,999
販売費及び一般管理費		
給料	790,332	793,684
賞与及び手当	181,365	167,905
貸倒引当金繰入額	-	1,475
賞与引当金繰入額	122,444	123,178
退職給付費用	59,527	56,893
その他	1,840,907	1,749,228
販売費及び一般管理費合計	2 2,994,577	2 2,892,365
営業利益	234,073	364,634
営業外収益		
受取利息	1,986	1,820
受取配当金	10,521	10,541
賃貸料	17,098	16,737
鉄屑売却収入	39,350	55,907
助成金収入	9,859	13,712
保険返戻金	7,757	26,373
その他	73,840	50,048
営業外収益合計	160,414	175,141
営業外費用		
支払利息	51,131	47,374
固定資産除却損	14,519	2,930
売上割引	33,998	36,483
為替差損	69,019	6,739
その他	14,139	16,065
営業外費用合計	182,807	109,594
経常利益	211,679	430,181
特別利益		
投資有価証券売却益	-	177
貸倒引当金戻入額	1,074	-
特別利益合計	1,074	177
特別損失		
持分変動損失	108	-
投資有価証券売却損	673	645
投資有価証券評価損	2,699	8,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,232	-
特別損失合計	28,714	9,250
税金等調整前当期純利益	184,039	421,108

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	66,135	141,802
法人税等調整額	19,148	16,289
法人税等合計	85,283	158,092
少数株主損益調整前当期純利益	98,756	263,015
少数株主利益	23,129	5,315
当期純利益	75,626	257,699

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,756	263,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,057	12,531
為替換算調整勘定	40,468	1,820
その他の包括利益合計	87,525	10,711
包括利益	11,230	273,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,663	267,974
少数株主に係る包括利益	22,893	5,752

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
当期首残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
当期首残高	2,021,012	2,071,740
当期変動額		
剰余金の配当	24,898	49,789
当期純利益	75,626	257,699
当期変動額合計	50,727	207,910
当期末残高	2,071,740	2,279,651
自己株式		
当期首残高	31,192	31,850
当期変動額		
自己株式の取得	657	466
当期変動額合計	657	466
当期末残高	31,850	32,317
株主資本合計		
当期首残高	5,373,140	5,423,210
当期変動額		
剰余金の配当	24,898	49,789
当期純利益	75,626	257,699
自己株式の取得	657	466
当期変動額合計	50,069	207,443
当期末残高	5,423,210	5,630,653

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,453	62,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,821	12,095
当期変動額合計	46,821	12,095
当期末残高	62,275	50,180
為替換算調整勘定		
当期首残高	31,755	72,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,468	1,820
当期変動額合計	40,468	1,820
当期末残高	72,224	74,044
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,209	134,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,289	10,274
当期変動額合計	87,289	10,274
当期末残高	134,499	124,224
少数株主持分		
当期首残高	84,778	127,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,660	5,507
当期変動額合計	42,660	5,507
当期末残高	127,439	132,947
純資産合計		
当期首残高	5,410,709	5,416,149
当期変動額		
剰余金の配当	24,898	49,789
当期純利益	75,626	257,699
自己株式の取得	657	466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,629	15,782
当期変動額合計	5,440	223,226
当期末残高	5,416,149	5,639,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,039	421,108
減価償却費	568,605	523,101
投資有価証券売却損益（は益）	673	468
投資有価証券評価損益（は益）	2,699	8,604
固定資産除却損	14,519	2,930
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,555	1,475
退職給付引当金の増減額（は減少）	147,007	175,434
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	132,134	6,206
賞与引当金の増減額（は減少）	56,776	2,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,232	-
受取利息及び受取配当金	12,507	12,361
支払利息	51,131	47,374
売上債権の増減額（は増加）	244,290	834,122
たな卸資産の増減額（は増加）	48,940	420,341
仕入債務の増減額（は減少）	505,422	62,387
未払金の増減額（は減少）	97,777	24,780
未払費用の増減額（は減少）	58,832	31,366
未払消費税等の増減額（は減少）	3,381	35,727
預り保証金の増減額（は減少）	5,295	56,925
その他	89,010	91,639
小計	870,815	546,698
利息及び配当金の受取額	12,507	12,361
利息の支払額	44,949	40,958
法人税等の支払額	82,421	63,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,952	454,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	237,665	219,230
定期預金の払戻による収入	180,600	288,700
有形固定資産の取得による支出	172,330	225,140
有形固定資産の売却による収入	63	501
無形固定資産の取得による支出	6,825	5,766
投資有価証券の取得による支出	61,227	72,728
投資有価証券の売却による収入	25,418	47,352
その他	4,992	68,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,974	254,991

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	657	466
短期借入金の純増減額 (は減少)	74,693	194,839
長期借入れによる収入	750,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	1,206,461	1,217,319
配当金の支払額	24,898	49,789
少数株主からの払込みによる収入	20,000	-
その他	62,508	67,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,833	409,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,354	2,947
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19,789	611,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,515,903	2,535,692
現金及び現金同等物の期末残高	2,535,692	3,147,420

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸上電子（常熟）有限公司、戸上電気（蘇州）有限公司及び托伽米機電貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた81,597千円は、「保険返戻金」7,757千円、「その他」73,840千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	628,492千円	(628,492千円)	587,789千円	(587,789千円)
機械装置及び運搬具	81,653	(81,653)	25,111	(25,111)
土地	315,073	(315,073)	315,073	(315,073)
投資有価証券	161,731	(-)	157,331	(-)
計	1,186,951	(1,025,219)	1,085,306	(927,975)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,531,147千円	(1,494,647千円)	1,925,055千円	(1,905,055千円)
長期借入金	941,877	(906,877)	890,987	(875,987)
計	2,473,024	(2,401,524)	2,816,042	(2,781,042)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形割引高		31,455千円		38,247千円
輸出手形割引高		6,484		3,834

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形		- 千円		78,399千円
支払手形		-		126,328

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		16,318千円		16,985千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		101,929千円		128,204千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,284千円
組替調整額	9,073
税効果調整前	13,357
税効果額	825
その他有価証券評価差額金	12,531
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,820
その他の包括利益合計	10,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,143	-	-	25,143
合計	25,143	-	-	25,143
自己株式				
普通株式 (注)	241	6	-	247
合計	241	6	-	247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	24,898	1.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,895	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,143	-	-	25,143
合計	25,143	-	-	25,143
自己株式				
普通株式 (注)	247	4	-	251
合計	247	4	-	251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,895	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	24,893	1.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,891	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,033,566千円	3,575,825千円
預入期間が3か月を超える定期預金	497,874	428,404
現金及び現金同等物	2,535,692	3,147,420

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、サーバー等事務機器(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	20,066	13,862	6,204
その他(工具器具備品等)	36,943	25,304	11,639
合計	57,010	39,167	17,843

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	20,066	20,066	-
その他(工具器具備品等)	36,943	32,693	4,250
合計	57,010	52,759	4,250

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,698	4,384
1年超	4,384	-
合計	17,082	4,384

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,643	8,901
減価償却費相当額	12,603	8,378
支払利息相当額	528	189

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後8年であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,033,566	3,033,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,494,461	4,494,461	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	354,527	354,527	-
資産計	7,882,555	7,882,555	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,309,643	3,309,643	-
(2) 短期借入金	924,519	924,519	-
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,383,253	2,405,944	22,691
負債計	6,617,416	6,640,108	22,691

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,575,825	3,575,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,329,515	5,329,515	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	354,545	354,545	-
資産計	9,259,886	9,259,886	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,372,916	3,372,916	-
(2) 短期借入金	1,119,359	1,119,359	-
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,715,934	2,727,837	11,903
負債計	7,208,209	7,220,112	11,903

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。その他の有価証券等については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	67,273	97,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,027,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,494,461	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	2,391	-
合計	7,522,090	-	2,391	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,568,811	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,329,515	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	2,795	-
合計	8,898,327	-	2,795	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,204	44,525	29,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,204	44,525	29,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	240,590	330,114	89,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,391	3,006	614
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	37,340	37,634	294
	小計	280,322	370,755	90,432
	合計	354,527	415,280	60,753

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,425	46,628	33,797
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,425	46,628	33,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239,531	320,016	80,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,795	3,168	373
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,792	32,006	213
	小計	274,119	355,191	81,071
	合計	354,545	401,820	47,274

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	805	-	281
その他	-	-	-
(3) その他	24,612	-	392
合計	25,418	-	673

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	360	177	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	46,991	-	645
合計	47,352	177	645

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について2,699千円(その他有価証券の株式2,699千円)、当連結会計年度において、投資有価証券について8,604千円(その他有価証券の株式8,604千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、平成23年3月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,378,927	3,062,268
(2) 年金資産(千円)	330,345	317,998
(3) 退職給付信託(千円)	1,020,095	907,566
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(千円)	2,028,486	1,836,704
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,651	1,619
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	2,148	13,166
(7) 退職給付引当金(4)+(5)+(6)(千円)	2,023,686	1,848,251

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	199,027	189,688
(1) 勤務費用(千円)	152,448	146,994
(2) 利息費用(千円)	61,000	58,398
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,413	10,936
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,025	5,295
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,017	528

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
勤務期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として0.72%	主として0.72%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	816,976千円	653,911千円
役員退職慰労引当金	8,069	9,256
賞与引当金	189,093	170,896
棚卸資産未実現利益	7,337	7,962
減価償却費	54,416	53,614
固定資産未実現利益	18,959	18,533
退職給付信託	415,387	321,096
出資金評価損	31,474	27,536
繰越欠損金	114,895	156,931
その他	158,456	132,645
繰延税金資産小計	1,815,066	1,552,384
評価性引当額	1,689,859	1,448,937
繰延税金資産合計	125,206	103,447
繰延税金負債		
特別償却準備金	16,383	11,521
その他有価証券評価差額金	38	366
その他	23	33
繰延税金負債合計	16,445	11,922
繰延税金資産(負債)の純額	108,761	91,525

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	42,703千円	36,726千円
固定資産 - 繰延税金資産	82,502	66,721
流動負債 - その他	23	33
流動負債 - 繰延税金負債	16,421	11,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.00	4.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.95	0.44
住民税均等割	9.87	4.34
繰越欠損金等の税効果未認識額	22.04	11.18
在外子会社の税負担率の差異等	4.61	1.90
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.68
その他	3.41	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.34	37.54

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,044千円減少し、法人税等調整額が7,077千円、その他有価証券評価差額金が32千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子制御器	配電用自動開閉器	配電盤およびシステム機器	樹脂成形部品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,754,187	8,056,701	2,464,934	1,664,940	702,387	15,643,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	1,914,186	産業用配電機器事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子制御器	配電用自動開閉器	配電盤およびシステム機器	樹脂成形部品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,005,996	7,945,793	2,958,016	1,730,007	1,175,619	16,815,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	1,800,699	産業用配電機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 ㈱戸上ビル代表取締役	（被所有） 直接 6.8	-	㈱戸上ビルとの建物賃貸借取引	34,489	敷金	48,931

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 ㈱戸上ビル代表取締役	（被所有） 直接 6.3	-	㈱戸上ビルとの建物賃貸借取引	34,609	敷金	48,931

（注）1．近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	212円44銭	221円22銭
1株当たり当期純利益金額	3円04銭	10円35銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	75,626	257,699
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	75,626	257,699
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,898	24,893

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	924,519	1,119,359	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	986,053	1,282,463	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	65,765	70,897	1.22	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,397,200	1,433,471	1.02	平成25年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	152,198	105,088	1.26	平成25年～29年
その他有利子負債 預り保証金	290,517	238,198	1.68	-
合計	3,816,254	4,249,476	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	966,783	330,254	71,768	33,727
リース債務	63,863	20,386	12,588	7,168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,821,031	8,107,420	12,188,778	16,815,434
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	4,917	124,490	199,325	421,108
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	29,152	37,085	72,197	257,699
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	1.17	1.49	2.90	10.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.17	2.66	1.41	7.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,837	1,666,190
受取手形	¹ 500,439	^{1, 4} 960,286
売掛金	¹ 2,698,701	¹ 2,868,153
商品及び製品	1,248,346	880,488
仕掛品	471,215	394,562
原材料及び貯蔵品	371,470	328,471
前払費用	10,556	6,724
関係会社短期貸付金	583,992	226,328
未収入金	¹ 1,073,942	¹ 1,047,024
信託受益権	482,765	415,121
その他	10,882	6,029
貸倒引当金	1,456	3,059
流動資産合計	8,732,694	8,796,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,647,415	3,647,415
減価償却累計額	2,875,581	2,935,367
建物(純額)	² 771,833	² 712,047
構築物	280,058	280,458
減価償却累計額	246,627	252,032
構築物(純額)	33,430	28,426
機械及び装置	5,460,697	5,476,910
減価償却累計額	5,088,112	5,229,444
機械及び装置(純額)	² 372,584	² 247,466
車両運搬具	17,979	17,979
減価償却累計額	17,523	17,703
車両運搬具(純額)	455	275
工具、器具及び備品	5,323,965	5,346,913
減価償却累計額	5,211,741	5,297,724
工具、器具及び備品(純額)	112,224	49,188
土地	² 483,438	² 483,438
リース資産	38,329	38,329
減価償却累計額	15,416	23,082
リース資産(純額)	22,913	15,247
建設仮勘定	796	4,892
有形固定資産合計	1,797,677	1,540,983
無形固定資産		
電話加入権	11,306	11,306
ソフトウェア	9,454	7,837
リース資産	142,752	95,606
無形固定資産合計	163,512	114,750

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 352,162	2 382,642
関係会社株式	379,653	379,653
出資金	29,225	29,225
関係会社出資金	436,800	547,540
関係会社長期貸付金	296,362	476,144
役員生命保険掛金	364,035	400,484
破産更生債権等	-	3,223
長期前払費用	1,050	11,943
敷金	107,292	106,507
長期預金	200,000	200,000
その他	10,809	7,509
貸倒引当金	7,208	7,329
投資その他の資産合計	2,170,181	2,537,544
固定資産合計	4,131,372	4,193,278
資産合計	12,864,066	12,989,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 390,049	1 430,494
買掛金	1 2,601,743	1 2,461,534
短期借入金	2 797,015	2 967,649
1年内返済予定の長期借入金	2 841,870	2 1,094,042
リース債務	54,768	55,442
未払金	76,135	22,997
未払費用	238,067	238,864
未払法人税等	25,397	24,571
未払消費税等	13,450	42,419
預り金	16,553	35,341
賞与引当金	278,781	272,561
設備関係支払手形	4,111	7,556
その他	12,278	3,624
流動負債合計	5,350,223	5,657,096
固定負債		
長期借入金	2 1,021,557	2 1,037,907
リース債務	112,844	57,401
退職給付引当金	1,714,903	1,557,508
資産除去債務	8,000	8,000
預り保証金	290,517	238,158
その他	117,973	114,949
固定負債合計	3,265,796	3,013,925
負債合計	8,616,019	8,671,022

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
資本剰余金合計	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	571,655	633,491
利益剰余金合計	961,862	1,023,697
自己株式	31,850	32,317
株主資本合計	4,313,331	4,374,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,284	56,123
評価・換算差額等合計	65,284	56,123
純資産合計	4,248,047	4,318,577
負債純資産合計	12,864,066	12,989,599

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	12,108,156	12,642,659
売上原価		
製品期首たな卸高	1,190,920	1,248,346
当期製品製造原価	4 6,759,397	4 6,542,218
当期製品仕入高	2 3,052,560	2 3,415,924
合計	11,002,879	11,206,489
製品他勘定振替高	3 10,957	3 10,998
製品期末たな卸高	1 1,248,346	1 880,488
製品売上原価	1 9,743,575	1 10,315,002
売上総利益	2,364,581	2,327,656
販売費及び一般管理費		
販売手数料及び販売奨励金	103,723	86,977
荷造材料費	126,623	114,048
運送費	132,430	143,846
広告宣伝費	51,539	41,306
給料	599,895	598,986
賞与及び手当	162,487	146,918
貸倒引当金繰入額	-	1,723
法定福利費	123,882	129,099
賞与引当金繰入額	102,404	103,600
退職給付費用	53,295	52,006
役員退職慰労引当金繰入額	1,452	-
減価償却費	55,553	50,243
賃借料	165,205	165,872
旅費及び交通費	98,221	84,736
その他	512,207	508,499
販売費及び一般管理費合計	4 2,288,921	4 2,227,865
営業利益	75,659	99,790
営業外収益		
受取利息	2 16,286	2 13,740
受取配当金	2 38,400	2 39,401
保険返戻金	7,757	16,564
賃貸料	16,208	16,137
関係会社賃貸料	22,173	21,458
出向者退職金精算額	8,094	8,148
その他	28,349	23,102
営業外収益合計	137,270	138,554

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	40,933	36,228
固定資産除却損	13,975	-
売上割引	2 41,242	2 45,166
為替差損	26,228	1,938
その他	18,417	18,607
営業外費用合計	140,796	101,941
経常利益	72,133	136,403
特別利益		
貸倒引当金戻入額	460	-
特別利益合計	460	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,699	8,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,232	-
特別損失合計	27,932	8,604
税引前当期純利益	44,661	127,799
法人税、住民税及び事業税	14,715	16,174
法人税等合計	14,715	16,174
当期純利益	29,945	111,625

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,024,438	62.8	4,790,507	63.3
労務費		1,799,400	22.5	1,733,338	22.9
経費	2	1,179,620	14.7	1,044,159	13.8
当期総製造費用	1	8,003,460	100.0	7,568,005	100.0
期首仕掛品たな卸高		525,127		471,215	
他勘定受入高	3	4,662		17,332	
合計		8,533,250		8,056,553	
期末仕掛品たな卸高		471,215		394,562	
他勘定振替高	4	1,302,637		1,119,771	
当期製品製造原価		6,759,397		6,542,218	

原価計算の方法

当社の原価計算は部門別総合原価計算を採用し、製造原価は実際原価であります。

計算の方法は、材料費（実際使用量を予定価格により払出し、移動平均法による原価との差額は原価差額とする）及び労務費、外注費は各部門へ直課し、製造経費は直接工員総作業時間、使用固定資産或はたな卸資産の出来高等を配賦基準として、部門別に配賦し、原価を算出しております。

予定価格との差額（原価差額）は、期末に一括して売上原価とたな卸資産に配賦調整を行っております。

(注) 1. 関係会社との取引によるものが、前事業年度に2,863,408千円、当事業年度に2,636,520千円含まれております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	242,745	180,266
減価償却費(千円)	333,311	293,588
その他(千円)	603,563	570,304

3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産(千円)	4,662	17,332

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未収入金（部品の有償支給等）(千円)	1,160,418	1,070,716
固定資産(千円)	137,378	35,247
経費(千円)	4,840	13,807
合計(千円)	1,302,637	1,119,771

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
資本剰余金合計		
当期首残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	390,206	390,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	566,608	571,655
当期変動額		
剰余金の配当	24,898	49,789
当期純利益	29,945	111,625
当期変動額合計	5,046	61,835
当期末残高	571,655	633,491
利益剰余金合計		
当期首残高	956,815	961,862
当期変動額		
剰余金の配当	24,898	49,789
当期純利益	29,945	111,625
当期変動額合計	5,046	61,835
当期末残高	961,862	1,023,697
自己株式		
当期首残高	31,192	31,850
当期変動額		
自己株式の取得	657	466
当期変動額合計	657	466
当期末残高	31,850	32,317

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,308,942	4,313,331
当期変動額		
剰余金の配当	24,898	49,789
当期純利益	29,945	111,625
自己株式の取得	657	466
当期変動額合計	4,389	61,368
当期末残高	4,313,331	4,374,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,473	65,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,810	9,161
当期変動額合計	41,810	9,161
当期末残高	65,284	56,123
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,473	65,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,810	9,161
当期変動額合計	41,810	9,161
当期末残高	65,284	56,123
純資産合計		
当期首残高	4,285,469	4,248,047
当期変動額		
剰余金の配当	24,898	49,789
当期純利益	29,945	111,625
自己株式の取得	657	466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,810	9,161
当期変動額合計	37,421	70,530
当期末残高	4,248,047	4,318,577

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた36,106千円は、「保険返戻金」7,757千円、「その他」28,349千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	152,136千円	224,915千円
売掛金	500,873千円	470,772千円
未収入金	1,033,821千円	1,014,835千円
流動負債		
支払手形	217,674千円	249,080千円
買掛金	372,274千円	338,864千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	580,269千円 (580,269千円)	544,253千円 (544,253千円)
機械及び装置	35,912 (35,912)	25,065 (25,065)
土地	225,054 (225,054)	225,054 (225,054)
投資有価証券	161,731 (-)	157,331 (-)
計	1,002,967 (841,235)	951,703 (794,372)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	797,015千円 (797,015千円)	967,649千円 (967,649千円)
1年内返済予定の長期借入金	713,032 (676,532)	921,106 (901,106)
長期借入金	923,057 (888,057)	859,467 (844,467)
計	2,433,104 (2,361,604)	2,748,222 (2,713,222)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	6,484千円	3,834千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	63,461千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	16,318千円	16,985千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社よりの仕入高	2,802,295千円	3,268,423千円
関係会社への売上割引	29,785	29,571
関係会社よりの受取利息	15,314	12,898
関係会社からの受取配当金	28,240	29,242

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
未収入金への振替高	1,256千円	-千円
経費への振替高	9,700	10,998
計	10,957	10,998

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	101,929千円	128,204千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	241	6	-	247
合計	241	6	-	247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	247	4	-	251
合計	247	4	-	251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等事務機器(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	36,943	25,304	11,639
合計	36,943	25,304	11,639

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	36,943	32,693	4,250
合計	36,943	32,693	4,250

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,541	4,384
1年超	4,384	-
合計	11,925	4,384

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,945	7,668
減価償却費相当額	9,632	7,388
支払利息相当額	248	126

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式379,653千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式379,653千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	693,506千円	551,046千円
賞与引当金	112,739千円	102,919千円
減価償却費	50,451千円	45,956千円
退職給付信託	415,387千円	321,096千円
出資金評価損	31,474千円	27,536千円
繰越欠損金	86,056千円	134,030千円
その他	108,357千円	88,399千円
繰延税金資産小計	1,497,974千円	1,270,985千円
評価性引当額	1,497,974千円	1,270,985千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.95	10.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.35	10.60
住民税均等割	36.98	13.00
繰延欠損金等の税効果未認識額	44.17	42.73
その他	1.90	2.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.95	12.66

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更による影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	170円63銭	173円50銭
1株当たり当期純利益金額	1円20銭	4円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	29,945	111,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	29,945	111,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,898	24,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐賀銀行	128,793
		因幡電機産業(株)	52,909
		佐賀共栄銀行(株)	42,295
		ミツワ電機(株)	30,000
		(株)かわでん	19,359
		(株)ダイヘン	16,390
		福岡空港ビルディング(株)	15,480
		野村ホールディングス(株)	13,542
		スズデン(株)	11,613
		沖電気工業(株)	10,875
		その他21銘柄	41,384
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,647,415 (100,552)	-	-	3,647,415 (100,552)	2,935,367	59,786	712,047
構築物	280,058	400	-	280,458	252,032	5,404	28,426
機械及び装置	5,460,697	17,174	960	5,476,910	5,229,444	142,283	247,466
車両運搬具	17,979	-	-	17,979	17,703	179	275
工具、器具及び備品	5,323,965	22,947	-	5,346,913	5,297,724	85,983	49,188
土地	483,438 (284,551)	-	-	483,438 (284,551)	-	-	483,438
リース資産	38,329	-	-	38,329	23,082	7,665	15,247
建設仮勘定	796	13,199	9,103	4,892	-	-	4,892
有形固定資産計	15,252,681 (385,103)	53,721	10,064	15,296,338 (385,103)	13,755,355	301,302	1,540,983
無形固定資産							
電話加入権	11,306	-	-	11,306	-	-	11,306
ソフトウェア	12,616	1,020	-	13,636	5,798	2,636	7,837
リース資産	235,729	-	-	235,729	140,122	47,145	95,606
無形固定資産計	259,651	1,020	-	260,671	145,920	49,782	114,750
長期前払費用	1,850	11,323	300	12,873	929	369	11,943
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	錫メッキライン槽製作	2,931千円
工具、器具及び備品	高速カメラ(キ-エンス製)	5,900千円
建設仮勘定	太陽光発電システム	4,792千円
ソフトウェア	メッキ受付ソフト改造費	360千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	デジタルオシロスコープ	960千円
--------	-------------	-------

3. 当期首残高及び当期末残高は、()書の圧縮記帳額を取得価額から控除しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,665	10,388	-	8,665	10,388
賞与引当金	278,781	272,561	278,781	-	272,561

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,475
預金	
当座預金	903,590
普通預金	431,687
通知預金	50,000
定期預金	276,168
別段預金	2,268
小計	1,663,715
合計	1,666,190

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京戸上電機販売(株)	224,915
新川電機(株)	67,293
住友重機械エンジニアリングサ - ビス(株)	62,263
明電商事(株)	44,862
屋久島電工(株)	42,459
その他	518,492
合計	960,286

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	260,501
5月	260,640
6月	207,737
7月	178,671
8月	22,459
9月	30,276
10月以降	-
合計	960,286

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京戸上電機販売(株)	457,495
九州電力(株)	300,979
中部電力(株)	176,146
太平洋マテリアル(株)	154,021
因幡電機産業(株)	119,138
その他	1,660,370
合計	2,868,153

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,698,701	13,271,884	13,102,432	2,868,153	82.0	76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
電子制御器	337,110
配電用自動開閉器	543,139
配電盤およびシステム機器	238
合計	880,488

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
配電用自動開閉器	313,175
その他	81,386
合計	394,562

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	119,481
補助材料	84,871
電気部品	72,959
小計	277,312
貯蔵品	
梱包品	21,602
加工品	28,411
作業服	1,023
その他	121
小計	51,158
合計	328,471

ト．未収入金

相手先	金額(千円)
(株)戸上コントロール	895,632
戸上電気(蘇州)有限公司	99,019
(株)戸上メタリックス	10,358
その他	42,015
合計	1,047,024

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)戸上コントロール	248,914
中外電気工業(株)	28,200
日立電線商事(株)	16,582
田中金属販売(株)	10,622
柴坂建設(株)	9,260
その他	116,914
合計	430,494

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	80,498
5月	104,805
6月	81,153
7月	149,174
8月	14,862
合計	430,494

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)戸上コントロール	125,525
(株)戸上デンソー	90,712
(株)正興電機製作所	70,938
(株)戸上電気(蘇州)有限公司	68,009
明電商事(株)	54,591
その他	2,051,756
合計	2,461,534

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	547,649
(株)三井住友銀行	320,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	967,649

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	352,566
(株)三井住友銀行	345,860
三菱UFJ信託銀行(株)	139,600
その他	256,016
合計	1,094,042

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	345,046
(株)佐賀銀行	321,841
三菱UFJ信託銀行(株)	134,000
その他	237,020
合計	1,037,907

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,545,961
未認識数理計算上の差異	13,166
未認識過去勤務債務	1,619
合計	1,557,508

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 ただし、決算公告については、当社のホームページ http://www.togami-elec.co.jp に掲載しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第136期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年7月1日福岡財務支局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものであります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第137期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日福岡財務支局長に提出

（第137期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日福岡財務支局長に提出

（第137期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。